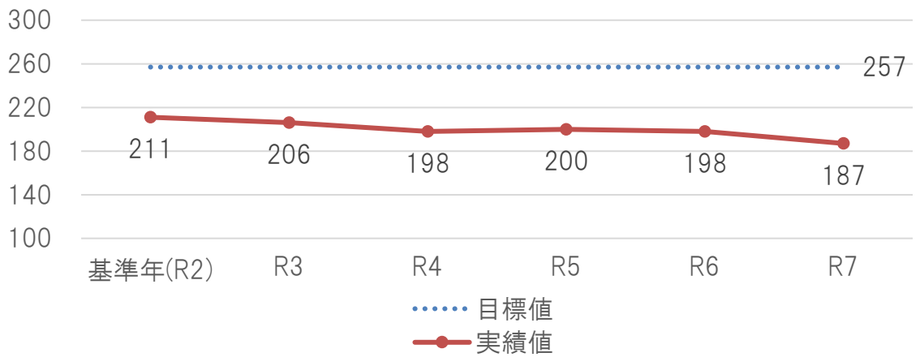
市民活動の現状

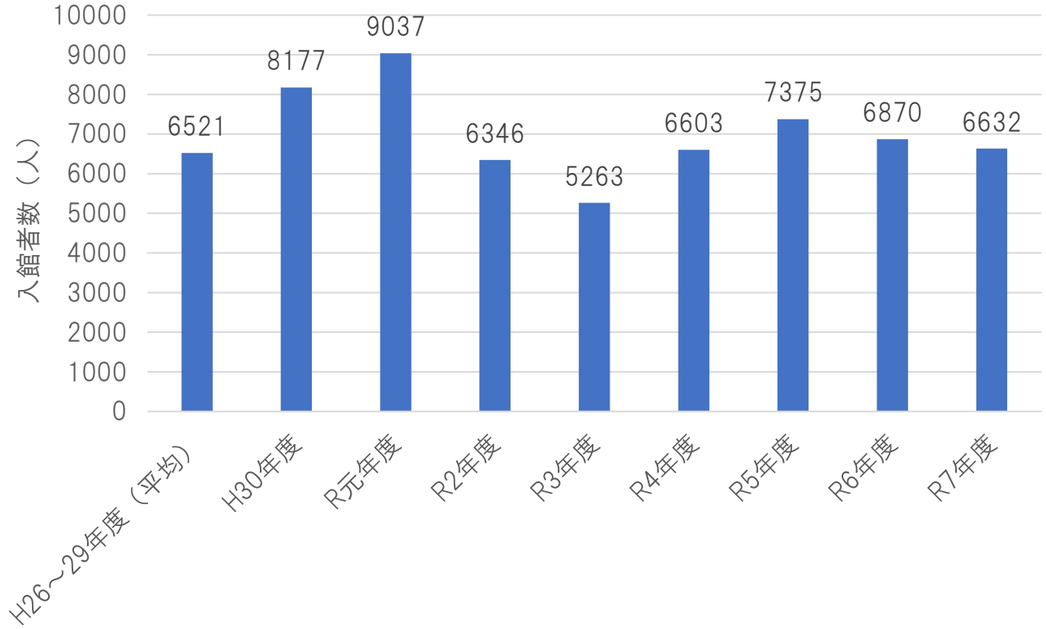
別紙 2

● ランタナ登録団体数、入館者の推移

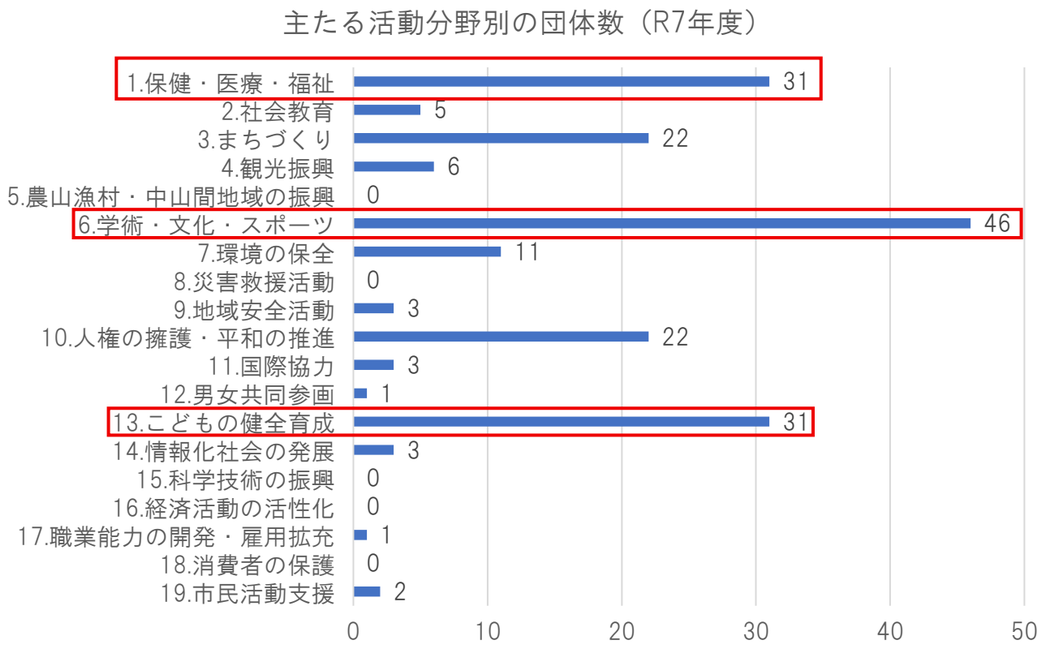
■ 登録団体数



■ 入館者数の推移



■ 登録団体の分野別割合（R7 年度）



市民活動の現状

別紙 2

● ランタナ：相談件数、内容分析（2025 年度）

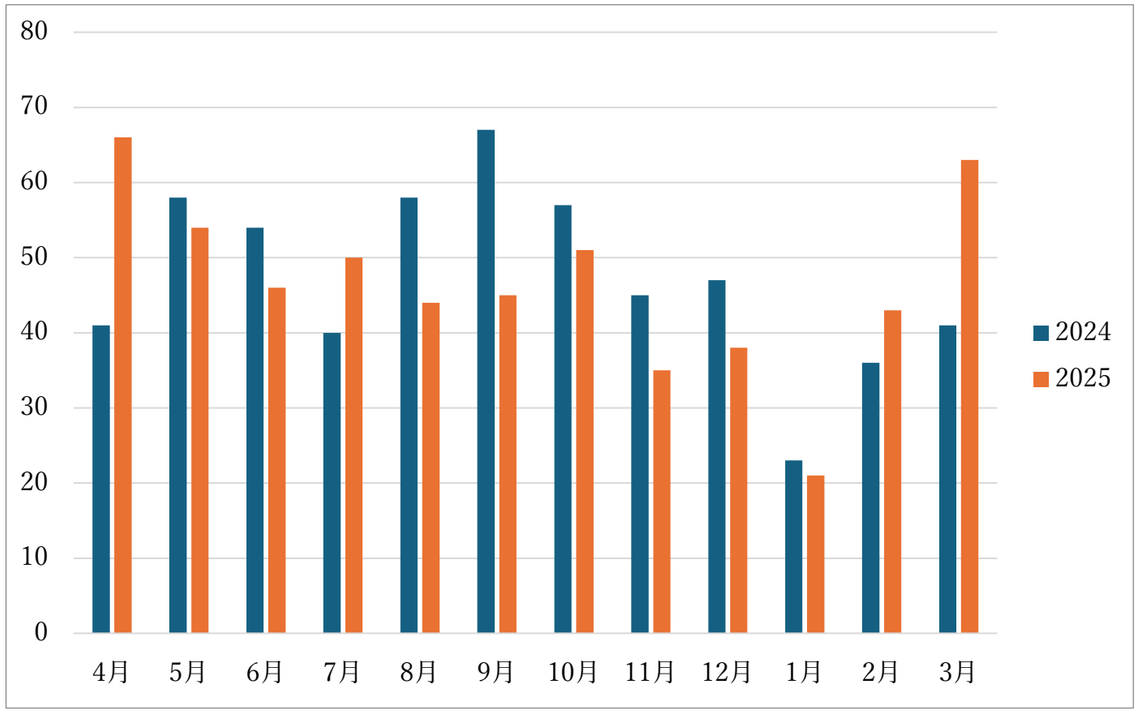
ランタナ作成「2025 年度相談事業報告」より抜粋

■ 2025 年度相談の概要

	２０２４年度	２０２５年度
相談件数／１日平均件数	567 件／1.6 件	557 件／1.6 件
総対応時間／１件平均時間	17,295 分／30 分間	19,135 分／34 分間

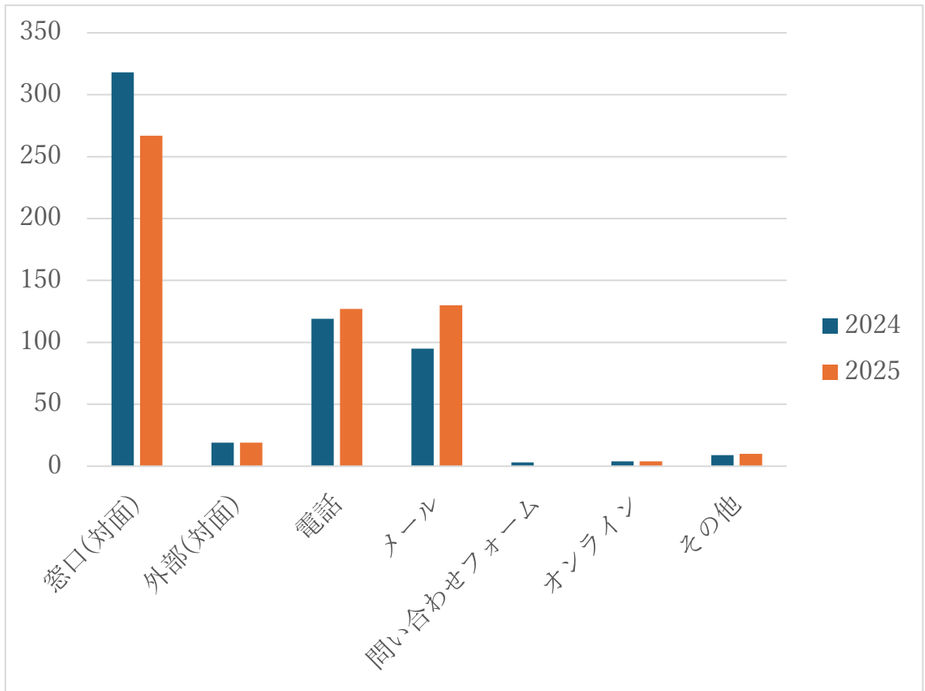
■ 相談件数

2025 年度の相談件数は 557 件で、前年度 567 件から 10 件、1.8%減少した。月別では２月から４月は増加した。
要因として、３月は次年度の事業実施に係る相談と助成金報告の相談が増加し、４月は初めて補助金・助成金合同説明会を開催したことにより相談件数が増加したと考えられる。



■ 相談手段

窓口（対面）での相談は 267 件（前年度 318 件）と減少した。メールでの相談が 130 件（前年度 95 件）と３７%増加し、時間と場所の制約が少ない手段が増えたことが明らかになった。



市民活動の現状

別紙 2

● ランタナ：相談件数、内容分析（2025 年度）

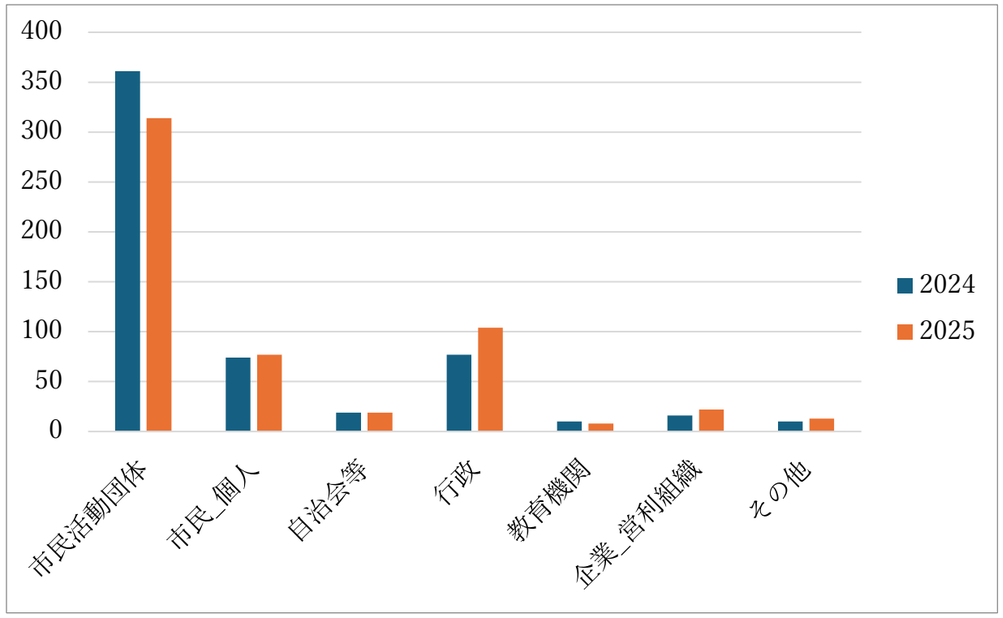
ランタナ作成「2025 年度相談事業報告」より抜粋

■ 相談者属性

2025 年度は市民活動団体が 314 件（前年度比 13%減少）と最多で相談全体の 56%を占めた。これは前年度の 64%と比べ若干の減少となった。

市民活動団体以外では、行政（外郭団体含む）が 104 件（前年度比 37%増）、自治会等が 19 件（前年度比同）、市民（個人）が 77 件（前年度ほぼ同）、企業（営利組織）が 22 件（前年度比 38%増）となった。

行政（外郭団体含む）からの相談が増えたのは、長崎市市民協働推進室以外の部署や社会福祉協議会、他の市民活動センターからの相談も増加したためである。



■ 活動相談

活動相談は①自立・経営能力の強化、②協働、③創発、④情報、⑤その他の 5 つに分類。更に①と②は下位項目で３つずつに分類している。

① 自立・経営能力の強化：活動への想いの整理や、事業実施、組織の運営についての相談
- ・取り組み前（個人ではボランティア活動を始める前）
- ・事業遂行
- ・組織運営基盤

② 協働：多様な主体との繋がり作り、協働の取り組み方、ノウハウや事例紹介の相談
- ・ネットワークづくり
- ・協働の取組
- ・事例紹介

③ 創発：政策の提言や制度の利用等についての相談

④ 情報：制度や活動などの情報収集、照会

⑤ その他：上記①～④に当てはまらないもの

2025 年度の市民活動に関する「活動相談」と、施設の利用問合せなどの「施設利用相談」の構成比を見ると、それぞれ 89%と 11%と前年度とほぼ変わらなかった。活動相談全体は、495 件と前年度とほぼ同じ。活動相談の内、「自立・経営能力の強化」382 件（前年度ほぼ同）をはじめ、「協働」「創発」が若干増加した。

相談区分	２０２４年度		２０２５年度		件数の前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	
活動相談	498 件	88%	495 件	89%	99%
内　自立	（384 件）	（68%）	（382 件）	（77%）	99%
内　協働	（32 件）	（6%）	（37 件）	（8%）	115%
内　創発	（3 件）	（0.5%）	（5 件）	（1%）	160%
内　情報	（56 件）	（10%）	（54 件）	（11%）	96%
内　その他	（23 件）	（4%）	（17 件）	（3%）	74%
施設利用相談	69 件	12%	62 件	11%	90%
合計	567 件		557 件		98%

市民活動の現状

別紙 2

● ランタナ：相談件数、内容分析（2025 年度）

ランタナ作成「2025 年度相談事業報告」より抜粋

■ 活動相談

・活動相談 495 件の 77%を占める「自立・経営能力の強化」を更に下位項目でみると、取り組み前と事業遂行が若干増加し、組織運営基盤が減少した。

自立・経営能力の強化	２０２４年度		２０２５年度		件数の前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	
取り組み前	93 件	24%	95 件	25%	104%
事業遂行	210 件	55%	223 件	58%	106%
組織運営基盤	81 件	21%	64 件	17%	79%
合計	384 件		382 件		99%

・「事業遂行」は 223 件と前年度比 106%に増加。補助金・助成金合同説明会を 2 回開催したことにより助成金申請書についての相談が増えたと考えられる。2025 年度に当センターが情報提供または申請に係る相談対応を行い、補助・助成事業に採択されたのは延べ１９件だった。

・「組織運営基盤」は 64 件と前年度比 79%に減少。団体内でのコミュニケーション不全により、一部の活動者に大きな負担がかかっている、会費が未納である会員に対しどう対応したらよいかといった相談があった。

■ 相談者属性別：相談主訴

・全ての相談者属性で「自立」に関する相談が最も多かった。
・市民活動団体では他の相談主体に比べ協働に関する相談件数が多くなっている。協働の一方の相手である行政が 11 件と昨年度より増加した。
・自治会等からは防災をテーマにしたイベントプログラム作りなど企画立案の相談があった。
・企業（営利組織）では市の指定管理施設への申請に関する相談や、社会貢献を目的とした事業実施のための情報収集についての相談があった。
・教育機関では、研究に伴うボランティアの募集、当センター登録団体とのコーディネートの相談があった。
・行政（外郭含）では、情報提供が 26 件と他の主体と比べて多い。また、職員の研修プログラム作りに関する相談があり研修開催当日の運営補助を含め継続して対応した。
・市民（個人）では、個人としてボランティア活動を始めたいので活動を紹介して欲しいという相談やイベントを行うには何から準備すればよいのかといった相談があった。
・その他には、市民活動への助成を行う財団法人からの相談もあった。

主体別 主訴	市民活動団体	自治会等	企　業（営利組織）	教育機関	行政（外郭含）	市　民（個人）	その他	合計
自立	247 件	12 件	16 件	1 件	55 件	41 件	10 件	382 件
協働	18 件	0 件	0 件	1 件	11 件	6 件	1 件	37 件
創発	0 件	0 件	0 件	0 件	5 件	0 件	0 件	5 件
情報	8 件	2 件	3 件	5 件	26 件	10 件	0 件	54 件
施設	36 件	4 件	1 件	1 件	6 件	12 件	2 件	62 件
その他	5 件	1 件	2 件	0 件	1 件	8 件	0 件	17 件
合計	314 件	19 件	22 件	8 件	104 件	77 件	13 件	557 件

市民活動の現状

別紙 2

● ランタナ：助成金レポート（2024 年度）

ランタナ作成「2024 年度市民活動団体向け助成金レポート」より抜粋

■ 調査結果ダイジェスト～11 のポイント

1. 助成団体の 43.1%以上は**企業又は企業関係財団**

助成プログラムを提供している助成団体の 93.3%が民間。そのうち、43.1%が企業または企業が関係する財団。企業の CSR 方針や SDGs の重点目標を調べて助成団体の狙いを理解する。

2. 多様な分野を対象とする助成プログラムが **4.4%**

単一の分野だけでなく、多様な分野にまたがる助成プログラムが 4.4%。国の動向を反映していると考えられる。

3. 申請締切のピークは**年 3 回**

10 月、11 月、3 月は次年度事業対象、4 月、5 月は当年度事業対象と申請締切のピークが年 3 回ある。複数回申請の機会があると考え、計画的に申請の準備をする。

4. 助成プログラムの 70.7%は上限 **500 万円未満**

金額帯により対象となる分野が異なる。物品交付やノウハウ支援など金銭以外の助成プログラムもあり多様化が進んでいる。助成上限に応じて地域未着型の活動、継続的な事業展開などを考える。

5. 補助率を設定していない助成プログラムは**約 9 割**

市民活動団体が自己負担金の見積もりが適切にできるか問われている。助成事業の期間中に自己資金を増やす取り組みも計画に入れる。

6. 1 年超の期間が助成対象となる割合は **11.3%**

1 年間が最多。1 年を超える助成プログラムはわずか 11.3%となっている。1 年単位で成果が評価でき、その後は継続・発展できる計画を作る。

7. 法人格が必要な助成プログラムは **21.0%**

法人格がない任意団体も申請できる助成プログラムの方が多い。助成上限が大きい場合は法人格が必要なこともあるので法人格の取得も検討する。

■ 調査結果ダイジェスト～11 のポイント

8. 活動実績の記載がない助成プログラムは **73.3%**

多くの助成プログラムは新規の団体でも申請できる。新規団体は助成を受けることで社会的な信用を補完されると考え、実績を作れる助成を選ぶ。

9. 他者の推薦が不要な助成プログラムは **94.3%**

推薦が必要な助成プログラムは、過去の採択事例を参考に早めに推薦書の作成を依頼する。

10. 助成総額は年間合計 **177 億 4393 万円超**

金額帯により、草の根支援や特定分野への重点支援となっている。自団体が無理なく運営できる規模の助成を選ぶ。

11. 採択率の平均は **37.0%**

分野別では学術・文化・スポーツの 60%前後が最も高い。自団体が属する分野、助成プログラムの審査基準を分析し、基準に沿った申請書を作成する。

市民活動の現状

別紙 2

● ランタナ：長崎市内 NPO 法人経常収支調査（2022 年度）

ランタナ作成「2022 年度長崎市内 NPO 法人経常収支調査報告書」より抜粋

■ 調査結果ダイジェスト～10 のポイント

1. 経常収益合計は**年間 38 億円超**

調査した全ての経常収益を合計すると年間で 38 億円超となっている。

2. 経常収益 1 億円超の法人が **6.7%**

年間の経常収益が 1 億円を超える法人は 6.7%、一方で 0 円の法人が 13.4%と全国平均を上回っている。

3. 保健医療福祉分野の収益合計額は **18 億円超**で最多

保健医療福祉分野の収益を合計すると 18 億円超で全体の半分ほどを占めている。

4. 複数の財源を利用しているのは **75.6%**

会費や助成など 2 種類以上の財源を併せて利用している法人は 75.6%となっている。また会費、寄附、助成を活用している NPO 法人の多くが他の財源も多く利用している。

5. 寄附の取り組みは**約 4 割**

NPO 法人への市民の「協力」と「参画」の度合いを示す寄附合計は 5 千万円超であり、約 6 割が寄附に取り組んでいない。

6. 事業収益 1,000 万円超の法人が **10.4%**

事業収益を計上している NPO 法人の内 1,000 万円超が 10.4%。その一方で 44%の NPO 法人が事業収益 0 円となっている。

7. 福祉サービスに係る給付金等は **14 億円超**

介護サービスや障害者サービス、保育サービスなどの実施に伴う保険給付や措置費の収益は 14 億円超となっている。

■ 調査結果ダイジェスト～10 のポイント

8. 経常費用合計は **37 億円超**、その内人件費が 50%超

調査した全ての経常費用を合計すると年間で 37 億円超。その内 50%超が人件費となっている。

9. 人件費率 50%超は **1,000 万円以上の法人**

人件費率が最も大きい NPO 法人の収益規模は 5,000 万円超～1 億円以下で 64.8%となっている。

10. 財産は年間合計 **8 千万円超**が増加

調査した全ての当期正味財産増減額を合計すると年間で 8 千万円超が増額となっている。